



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	87,643	—	462	—	807	—	△13,455	—
26年2月期	93,366	△0.8	△1,861	—	△1,886	—	△7,104	—

(注) 包括利益 27年3月期 △13,379百万円 (—%) 26年2月期 △6,892百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△316.13	—	△96.0	1.9	0.5
26年2月期	△179.04	—	△37.5	△3.5	△2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度より、当社及び当社の国内連結子会社は、2月決算から3月決算へ決算日の変更をしたことに伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,140	12,073	33.4	241.93
26年2月期	49,651	16,643	32.8	407.09

(参考) 自己資本 27年3月期 11,737百万円 26年2月期 16,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,154	9	△2,974	6,640
26年2月期	72	766	△1,945	2,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,930	—	1,460	—	1,593	—	1,356	—	27.94
通期	91,162	—	2,700	—	2,953	—	2,768	—	57.05

(注) 当連結会計年度より、当社及び当社の国内連結子会社は、2月決算から3月決算へ決算日の変更をしたことに伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	55,030,400 株	26年2月期	46,637,300 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	6,513,722 株	26年2月期	6,633,750 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	42,561,885 株	26年2月期	39,680,454 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、消費増税の影響から一時的な落ち込みがあったものの政府及び日銀の経済政策により、雇用・所得関連が改善傾向にあり、回復の動きがみられる状況であります。

外食業界におきましては、人手不足への懸念、品質管理に対する不安感、円安による原材料価格の高騰などの問題が深刻化しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当社の主力業態である国内回転寿司の「かっぱ寿司」を展開するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の回復とコスト面についての改善へ向け取り組んでまいりました。

原価率、人件費率につきましては、一定の成果を得ることができましたが、同業他社の出店等の競争の激化により、既存店売上高は昨年実績を下回りました。バンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心に販路の拡大を継続してまいりましたが、少量取引先相手の増加により販売効率が悪化しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は876億43百万円、営業利益は4億62百万円、経常利益は8億7百万円、当期純損失は134億55百万円となりました。尚、当連結会計年度は決算期変更により13か月決算となっており、売上高、営業利益、経常利益、当期純損失の前期比につきましては記載しておりません。

当社は平成26年12月4日をもちまして、株式会社コロワイドの100%子会社である株式会社S P Cカップが筆頭株主となっております。

また、これに伴い株式会社神明ホールディングとの資本業務提携の解消、元気寿司株式会社との業務提携の解消をしております。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

当社グループの主力事業である国内回転寿司を運営するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の早期回復に向け、注力してまいりました。

前期までの値引き等の価格面での訴求から商品の品質向上での訴求へシフトし、お客様満足度の向上により、売上高の増加を目指してまいりました。品質の向上のために、工場にて一括で加工していたネタを店舗での加工に切り替え、作り立て、新鮮さをアピールしてまいりました。他のメニューに関しましてもボリューム感や新たな創作寿司の開発を実施し、商品のブラッシュアップに努めてまいりました。また、メニュー数についても増加し、お客様に選ぶ楽しさを提供してまいりました。

販促活動におきましては、これらの取り組みを「かっぱの改新」と銘打ちテレビCM、チラシにてPRを行い、販促ツールの拡大としてモバイル会員を募集し、新たなキャンペーン情報などをお客様に提供してまいりました。

また、ご注文を頂いてから調理し、作り立ての新鮮な商品を提供する全品オーダー型の新たな業態への改装を3店舗実施致しました。

前述致しました株式会社神明ホールディング、元気寿司株式会社との業務提携解消前にはグループ商品部での各社の共同購買業務において、原価低減、品質向上に向けた取り組みを実施してまいりました。コロワイドグループ傘下となつてからは、商品調達等のシナジー効果を生み出すための取り組みを実施しております。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに3店舗を出店する一方、6店舗を閉鎖した結果、年度末の総店舗数は339店舗となりました。

海外事業の韓国回転寿司におきましては、韓国で回転寿司を6店舗運営しております。平成25年6月の放射能汚染を理由とした日本水産物輸入禁止の実施による影響が想像以上に長引き、既存店売上高が回復しない状況です。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は810億49百万円となりました。

<ベンダー事業>

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心に販路の拡大を継続してまいりましたが、少量取引先相手の増加により販売効率が悪化しております。

以上の結果、ベンダー事業の売上高は68億5百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、大手企業中心に賃金のベースアップ、国内消費の緩やかな回復等、景気動向は回復基調にあるものの、外食業界では、原材料価格の高騰、食の安全に対する不安感等、厳しい環境は続くものと懸念されます。

このような厳しい環境の中、当社グループにおいては主軸の「回転寿司事業」の再生が急務であり、お客様に新鮮な商品をスピーディーにお届けするためのオペレーションの強化、商品のブラッシュアップ等を行ってまいります。また、ご注文をいただいてから調理し、作り立ての新鮮な商品を提供する全品オーダー型の新たな業態への改装を行ってまいります。

また、新たな実験として都市部へ全品オーダー型の小型店舗の出店を行い、多店舗展開の準備を行ってまいります。

ベンダー事業におきましては、グループのシナジーを生かし販路を拡大、少額取引先の整理を行い、効率化を図ってまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高911億円、連結経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、351億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億11百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が40億20百万円増加、有価証券が5億円減少、未収消費税等が13億82百万円減少、有形固定資産が153億66百万円減少、敷金及び保証金が6億3百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、230億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億41百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が4億88百万円増加、短期借入金が6億50百万円減少、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が99億61百万円減少、未払消費税等が7億49百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、120億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億69百万円減少いたしました。これは主に、資本金が43億97百万円増加、資本剰余金が44億21百万円増加、利益剰余金が134億55百万円減少、自己株式が1億12百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが81億54百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが29億74百万円減少した結果、前連結会計年度末より51億52百万円増加し、66億40百万円（前連結会計年度末は26億19百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失136億59百万円、減価償却費33億62百万円、減損損失140億円、未収消費税等の減少額13億82百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億円、有価証券の償還による収入5億円、有形固定資産の取得による支出11億31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入7億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29億74百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入41億円、長期借入金の返済による支出140億7百万円、株式の発行による収入87億95百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15億6百万円、短期借入金の純増減額による支出4億80百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	38.1	40.6	37.8	32.8	33.4
時価ベースの自己資本比率（%）	58.6	56.3	64.3	75.6	155.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.2	15.1	16.0	0.2	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	3.8	3.8	311.9	1.3

（注） 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金及びリース債務を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期(平成27年3月期)の期末配当金につきましては、大幅な損失を計上した業績などを考慮致しまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは提出会社及び子会社において日本国内で寿司事業(直営による回転寿司のチェーン展開)を行っており、店舗は概ね120席以上の大型店を郊外に展開しております。競合他社との競争の激化、消費者ニーズの変化、米・魚等の材料価格の上昇、大きな自然災害等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位:千円)

科目等	第33期 (H23.2.28現在)	第34期 (H24.2.29現在)	第35期 (H25.2.28現在)	第36期 (H26.2.28現在)	第37期 (H27.3.31現在)
有利子負債合計	27,703,557	25,714,967	24,670,588	22,571,455	10,708,929
短期借入金	3,049,730	2,144,763	1,502,480	1,352,459	702,440
1年以内返済予定長期借入金	7,902,613	8,146,726	7,972,984	7,065,179	2,144,115
リース債務	2,312,836	2,463,323	2,910,431	3,248,010	1,996,837
長期借入金	14,438,378	12,960,154	12,284,693	10,905,805	5,865,535
有利子負債依存度	45.5%	43.3%	43.2%	45.5%	30.5%
敷金及び保証金	10,748,511	9,158,256	8,670,872	7,707,290	7,103,912

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成26年2月期に45.5%、平成27年3月期に30.5%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件(土地・建物)により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成27年3月末現在、339店舗中331店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成27年3月末現在20.2%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ グループ会社(上尾工場・尼崎工場等)における加工及び衛生管理について

当該グループ会社(上尾工場・尼崎工場等)並びにかっぱ寿司各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[回転寿司事業]・・・会社総数4社

(当社、カップ・クリエイト株式会社、カップ・クリエイト・サプライ株式会社及びカップ・クリエイトコア株式会社)

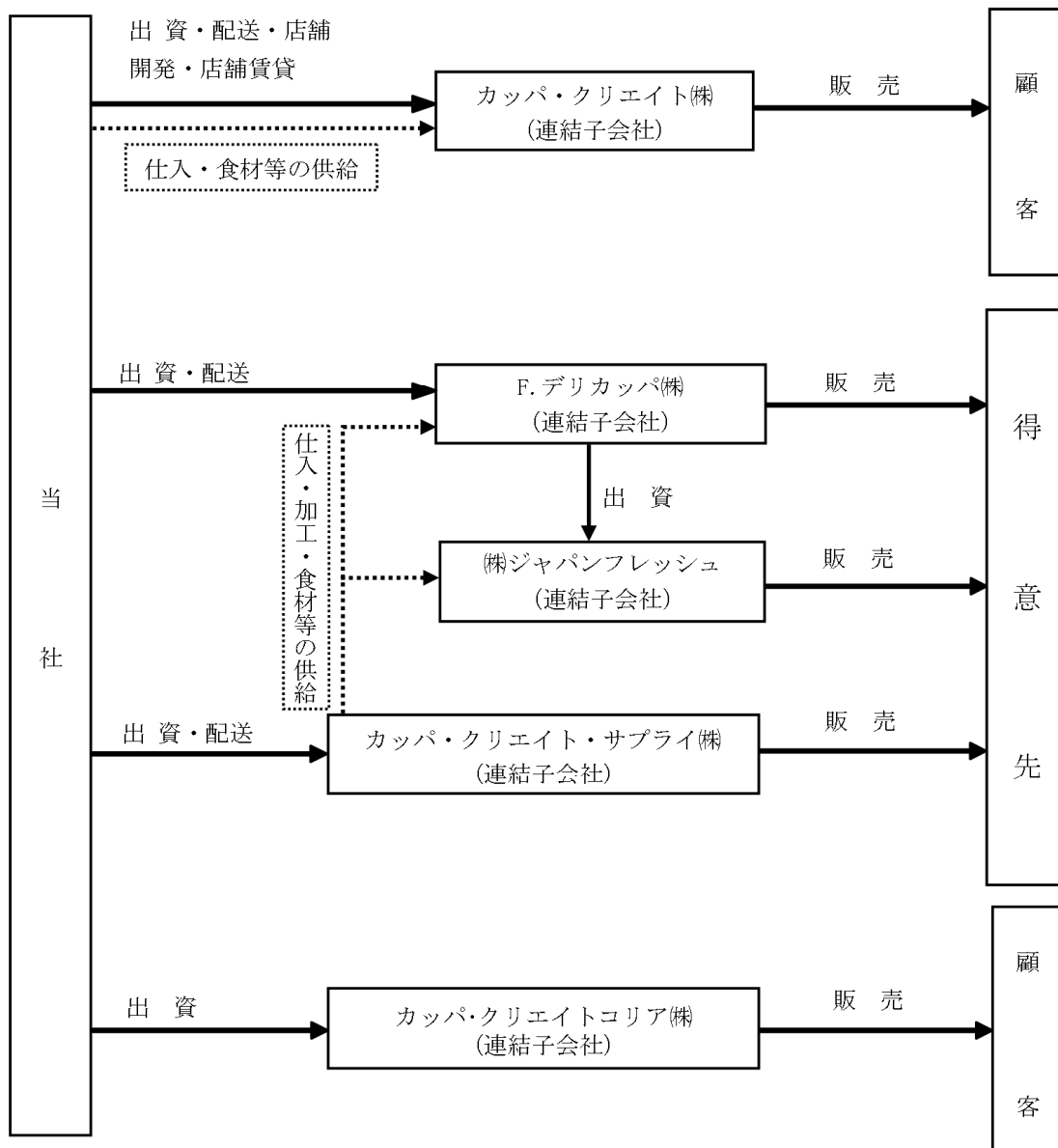
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

[バンダー事業]・・・会社総数2社

(F.デリカップ株式会社、株式会社ジャパンフレッシュ)

関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスポリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人財育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人財の育成についての教育訓練は、「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社と致しましては、以下の点を対処すべき課題とし、対策に取り組んでまいります。

① 既存店売上高の向上

同業他社との競争が激化する中で、既存店売上高の前年割れが続いている状況であります。

この状況に歯止めをかけるべく、前期より取り組んでいる商品の品質向上について継続して実施してまいります。定番商品のブラッシュアップを進めるとともに、従来ではなかった新しいメニュー開発に取り組み、お客様に喜びを提供し、再度ご来店いただけるよう努めてまいります。また、店舗ごとの地域にあったメニュー提案も併せて推進してまいります。

改装については、従来の回転寿司でのレーン上での提供から、ご注文をいただいてから調理し、作り立てを提供する全品オーダー型の新たな業態への変更を進めてまいります。

その他、販促活動等も見直しをかけ、既存店の立て直しへ邁進してまいります。

② 業務改善による各経費の節減

コロナ禍グループ各社との連携を進め、購買活動においてはグループ共同で進めることによるシナジー効果を生み出し、グループの工場の活用による原価低減を進めてまいります。

物流面においても、グループの配送網を活用することにより、物流費の低減を進めてまいります。

また、全従業員によるムダ取り活動を実施し、改善活動の風土を根付かせ、経費の節減に努めてまいります。

当社グループは株式会社コロナとグループ各社との連携を推進し、お客様にご満足いただける商品づくり、店舗づくりへ向け、日々改善を実行し、早期の業績回復に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,381	6,643,308
売掛金	932,877	913,496
有価証券	500,000	—
商品及び製品	802,962	764,152
原材料及び貯蔵品	348,066	381,589
繰延税金資産	352,590	222,581
未収入金	210,956	228,726
未収消費税等	1,863,713	481,160
未収還付法人税等	181,777	—
その他	1,036,495	1,006,764
貸倒引当金	△166	△229
流動資産合計	8,851,654	10,641,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,548,287	29,858,336
機械装置及び運搬具	4,819,606	4,284,637
工具、器具及び備品	4,077,435	3,888,335
土地	3,955,239	3,239,155
リース資産	6,445,228	4,767,661
建設仮勘定	91,211	58,369
減価償却累計額	△29,111,000	△31,636,730
有形固定資産合計	29,826,008	14,459,765
無形固定資産	267,905	171,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,750	1,776,801
繰延税金資産	97,757	356,884
敷金及び保証金	7,707,290	7,103,912
その他	1,270,452	649,170
貸倒引当金	△19,222	△19,124
投資その他の資産合計	10,706,028	9,867,644
固定資産合計	40,799,943	24,498,864
資産合計	49,651,598	35,140,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,111,815	3,600,529
短期借入金	1,352,459	702,440
1年内返済予定の長期借入金	7,065,179	2,144,115
未払金	1,215,639	1,224,860
未払費用	1,738,135	1,929,944
リース債務	1,420,529	999,652
未払法人税等	166,734	237,472
未払消費税等	759,728	1,508,826
賞与引当金	383,260	353,720
株主優待引当金	241,410	237,741
店舗閉鎖損失引当金	—	208,169
その他	324,606	370,883
流動負債合計	17,779,499	13,518,357
固定負債		
長期借入金	10,905,805	5,865,535
長期預り保証金	149,204	147,053
リース債務	1,827,480	997,185
退職給付に係る負債	—	1,255,983
退職給付引当金	1,093,229	—
資産除去債務	1,048,439	1,149,871
繰延税金負債	165,193	6
その他	39,440	132,722
固定負債合計	15,228,792	9,548,357
負債合計	33,008,292	23,066,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	13,949,555
資本剰余金	8,741,494	13,163,434
利益剰余金	4,113,483	△9,341,787
自己株式	△6,229,841	△6,117,121
株主資本合計	16,176,707	11,654,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,773	193,867
退職給付に係る調整累計額	—	△62,313
為替換算調整勘定	△7,595	△47,664
その他の包括利益累計額合計	108,178	83,889
新株予約権	86,477	63,558
少数株主持分	271,942	272,171
純資産合計	16,643,306	12,073,700
負債純資産合計	49,651,598	35,140,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,366,736	87,643,315
売上原価	43,530,771	38,518,971
売上総利益	49,835,964	49,124,344
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,520,673	22,006,901
賞与引当金繰入額	349,735	353,720
退職給付費用	197,888	195,504
地代家賃	6,844,533	6,583,372
株主優待引当金繰入額	241,410	237,741
その他	21,543,643	19,284,737
販売費及び一般管理費合計	51,697,885	48,661,977
営業利益又は営業損失(△)	△1,861,920	462,366
営業外収益		
受取利息	84,299	117,462
受取配当金	16,300	30,879
受取家賃	142,006	396,116
補助金収入	17,277	20,844
自動販売機収入	41,315	51,886
為替差益	70,107	102,471
雑収入	116,504	345,731
営業外収益合計	487,811	1,065,391
営業外費用		
支払利息	325,060	231,462
持分法による投資損失	—	6,736
賃貸収入原価	132,483	398,802
雑損失	55,146	83,192
営業外費用合計	512,690	720,193
経常利益又は経常損失(△)	△1,886,799	807,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,000	13,913
移転補償金	5,352	—
特別利益合計	14,352	13,913
特別損失		
固定資産除却損	148,353	29,178
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	208,169
減損損失	3,591,312	14,000,072
その他	1,100,884	243,843
特別損失合計	4,840,550	14,481,263
税金等調整前当期純損失（△）	△6,712,997	△13,659,785
法人税、住民税及び事業税	201,171	162,528
法人税等調整額	95,825	△404,797
法人税等合計	296,996	△242,268
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△7,009,993	△13,417,517
少数株主利益	94,521	37,753
当期純損失（△）	△7,104,515	△13,455,270

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,009,993	△13,417,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,134	78,094
為替換算調整勘定	46,367	△40,068
その他の包括利益合計	117,502	38,025
包括利益	△6,892,491	△13,379,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,996,617	△13,409,231
少数株主に係る包括利益	104,126	29,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,667,590	11,217,998	△7,840,330	21,596,830
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△7,104,515		△7,104,515
自己株式の処分		73,903		1,610,488	1,684,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73,903	△7,104,515	1,610,488	△5,420,122
当期末残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	△6,229,841	16,176,707

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,970	—	△44,689	280	95,465	167,816	21,860,393
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							—
当期純損失(△)							△7,104,515
自己株式の処分							1,684,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,802	—	37,094	107,897	△8,988	104,126	203,035
当期変動額合計	70,802	—	37,094	107,897	△8,988	104,126	△5,217,087
当期末残高	115,773	—	△7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	△6,229,841	16,176,707
当期変動額					
新株の発行	4,397,984	4,397,984			8,795,968
剰余金の配当			-		-
当期純損失(△)			△13,455,270		△13,455,270
自己株式の処分		23,955		112,720	136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,397,984	4,421,939	△13,455,270	112,720	△4,522,626
当期末残高	13,949,555	13,163,434	△9,341,787	△6,117,121	11,654,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	為替換算調 整勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	115,773	-	△7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306
当期変動額							
新株の発行							8,795,968
剰余金の配当							-
当期純損失(△)							△13,455,270
自己株式の処分							136,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78,094	△62,313	△40,068	△24,288	△22,919	228	△46,978
当期変動額合計	78,094	△62,313	△40,068	△24,288	△22,919	228	△4,569,605
当期末残高	193,867	△62,313	△47,664	83,889	63,558	272,171	12,073,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△6,712,997	△13,659,785
減価償却費	4,552,618	3,362,479
のれん償却額	22,691	3,574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115,608	△1,093,229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,255,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,077	△45,359
受取利息及び受取配当金	△100,600	△148,341
支払利息	325,060	231,462
固定資産除却損	148,353	29,178
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,000	△13,913
減損損失	3,591,312	14,000,072
為替差損益(△は益)	△70,107	△102,471
売上債権の増減額(△は増加)	△239,725	△14,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360,570	△5,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,442	△41,733
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,535,789	1,382,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	229,970	719,681
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	208,169
その他	1,267,217	2,434,185
小計	942,575	8,502,298
利息及び配当金の受取額	31,115	159,979
利息の支払額	△320,268	△222,342
リース料支払額	△197,679	△301,476
法人税等の支払額	△625,641	△174,426
法人税等の還付額	242,275	190,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,376	8,154,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,500,000	—
定期預金の払戻による収入	11,100,000	100,000
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の償還による収入	3,500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,453,463	△1,131,773
有形固定資産の除却による支出	△245,464	△149,969
有形固定資産の売却による収入	9,000	13,913
無形固定資産の取得による支出	△57,048	△30,813
短期貸付金の純増減額（△は増加）	105,275	101,512
敷金及び保証金の差入による支出	△438,399	△66,551
敷金及び保証金の回収による収入	136,655	82,155
長期前払費用の取得による支出	△146,261	△47,813
投資有価証券の取得による支出	△836,148	△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	750,382
その他	92,818	△111,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,964	9,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,020	△480,019
長期借入れによる収入	6,977,707	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△9,283,899	△14,007,379
株式の発行による収入	—	8,795,968
配当金の支払額	△6,545	△3,557
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,167,585	△1,506,373
自己株式の処分による収入	1,684,392	95,012
その他	—	31,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,945,952	△2,974,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,221	△37,712
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,090,389	5,152,100
現金及び現金同等物の期首残高	3,709,774	2,619,384
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,131,467
現金及び現金同等物の期末残高	2,619,384	6,640,017

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 5社
- ② 連結子会社の名称
 カップ・クリエイト株式会社
 カップ・クリエイトコア株式会社
 F．デリカップ株式会社
 株式会社ジャパンフレッシュ
 カップ・クリエイト・サプライ株式会社
- ③ 非連結子会社
 非連結子会社はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

（3）連結の範囲または持分法の適用の変更に関する注記

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF．デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しておりましたが、当社が平成27年1月14日にF．デリカップ株式会社の株式を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より、F．デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、連結子会社となっております。

（4）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カップ・クリエイトコア株式会社を除き、連結決算日と一致しております。なお、カップ・クリエイトコア株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（5）連結決算日の変更

当社は、当社の親会社及び当社の国内連結子会社と決算期を統一することによる事業運営の効率化を図るため、当事業年度より、当社及び当社の国内連結子会社の決算日を3月31日に変更し、同時に連結決算日を2月末日から3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

なお、カップ・クリエイトコア株式会社の決算日は、12月31日であり、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を当年度に連結しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,255,983千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が62,313千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度における多数の不採算店舗の退店を機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼動傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は724,203千円、経常利益は726,754千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年5月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「ベンダー事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、回転寿司事業で686,889千円、ベンダー事業で39,865千円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	80,937,090	12,429,646	93,366,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	554,714	554,714
計	80,937,090	12,984,360	93,921,450
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△2,217,614	345,113	△1,872,500
セグメント資産	47,104,415	3,878,847	50,983,262
その他の項目			
減価償却費	4,342,768	209,849	4,552,618
受取利息	85,466	329	85,795
支払利息	315,201	11,355	326,556
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,876,836	170,751	5,047,587

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	81,049,950	6,593,364	87,643,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,303	212,303
計	81,049,950	6,805,668	87,855,618
セグメント利益	744,969	66,214	811,184
セグメント資産	33,261,550	4,025,747	37,287,298
その他の項目			
減価償却費	3,298,402	64,077	3,362,479
受取利息	119,784	422	120,207
支払利息	226,160	8,047	234,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,110,354	227,811	1,338,165

- (注1) (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しておりましたが、当社が平成27年1月14日にF・デリカップ株式会社の株式を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より、F・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、連結子会社となっております。F・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、いずれも「バンダー事業」を行っております。
- (注2) (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び当社の国内連結子会社の決算日を3月31日に変更し、同時に連結決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,921,450	87,855,618
セグメント間取引消去	△554,714	△212,303
連結財務諸表の売上高	93,366,736	87,643,315

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,872,500	811,184
セグメント間取引消去	-	△45
のれんの償却額	△14,299	△3,574
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	△1,886,799	807,564

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,983,262	37,287,298
セグメント間取引消去	△1,360,263	△2,244,304
のれん	28,598	97,422
連結財務諸表の資産合計	49,651,598	35,140,415

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	85,795	△1,495	84,299
支払利息	326,556	△1,495	325,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,047,587	28,598	5,076,186

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	120,207	△2,745	117,462
支払利息	234,207	△2,745	231,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,338,165	97,422	1,435,587

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
減損損失	3,591,312	-	3,591,312

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
減損損失	14,000,072	-	14,000,072

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 407円09銭 1株当たり当期純損失(△) △179円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 241円93銭 1株当たり当期純損失(△) △316円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成25年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,643,306	12,073,700
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	358,420	335,729
(主な内訳)	うち新株予約権(86,477) うち少数株主持分(271,942)	うち新株予約権(63,558) うち少数株主持分(272,171)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,284,885	11,737,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,003	48,516

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在677千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△7,104,515	△13,455,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△7,104,515	△13,455,270
期中平均株式数(株)	39,680,454	42,561,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式269,400株)です。	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式198,000株)です。

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在677千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社であるカップ・クリエイト株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、カップ・クリエイト株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：カップ・クリエイト株式会社

事業の内容：日本国内回転寿司事業、不動産の売買、不動産賃貸借及びその仲介業等

(2) 企業結合日

平成27年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、カップ・クリエイト株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

カップ・クリエイト株式会社

企業結合日に商号をカップ・クリエイトホールディングス株式会社からカップ・クリエイト株式会社に変更することを予定しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社コロワイドの連結子会社となったことを契機にこれまでの組織体制を見直し、事業部門とコーポレート部門の統合により経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤の更なる強化を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理を予定しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役及び監査役の変動については、平成27年6月19日開催予定の当社第37期定時株主総会における選任を条件としております。

・新任取締役候補

取締役 徳江 義典(弁護士)

取締役 才門 麻子((株)クラッセ・ドゥ・クラッセ 代表取締役)

(注) 徳江 義典及び才門 麻子は、社外取締役の候補者であります。

・再任取締役候補

取締役 五十嵐 茂樹

取締役 山下 昌三

取締役 植田 剛史

取締役 井上 真

取締役 平林 徹

取締役 北森 浩二

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 宇田 猛(現総務部長)

(非常勤) 監査役 佐藤 郁夫(アサヒビール(株)執行役員)

(注) 佐藤 郁夫は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 山口 高司

(非常勤) 監査役 高木 勇三

③ 就任予定日

平成27年6月19日

(2) その他

該当事項はありません。